

自主返納を促すため、多くの自治体では、運転経歴証明書を持つ高齢者に、タクシーや

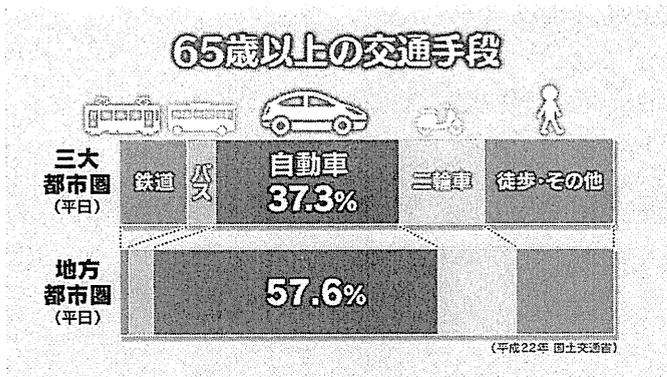
バスの運賃を割り引く制度を設けています。

また商品券を贈る自治体もあるほか、デパートやレストランでも割引をしているところもあります。運転に不安がある方や、そのご家族は、医師や警察に相談するなどして、自主返納を検討してみることも必要です。

Q 自主返納も大事な選択肢ということですね。

A

ただ、そのためにも必要なのが、課題の2つめ、移動手段の確保や生活支援です。



こちら、65歳以上の高齢者の交通手段ですが、都市部に比べて地方ではマイカーに頼る割合が多く、6割近くにのぼっています。

背景には、過疎化で鉄道やバスの路線廃止が相次ぎ、マイカーに頼らざるを得ない実態があります。

Q 買い物や病院への通院など、特に地方ではマイカーに頼って生活している方も多そうですね。



A

自治体の中には駅や病院まで、コミュニティバスを運行したり、乗り合いタクシーや予約制タクシーなどに補助金を出す、あるいは買い物支援サービスを行っているところもあり

ます。

超高齢社会の中で、国や自治体には、認知症の方に限らず誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを再構築していくことが求められると思います。

Q 社会として、どう取り組んでいくかも重要だということですね。

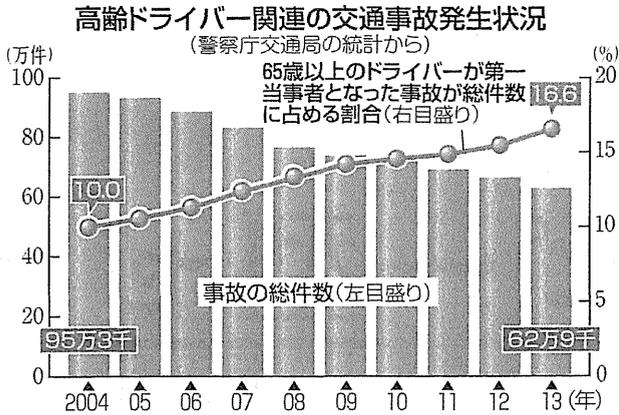
A

認知症の人は10年後には今より200万人増えて700万人、高齢者の5人に1人になると推計されています。

自分の身を守り、人を傷つけず、また家族を悲しませないためにも、私たち自身、いざとなったら運転をやめることを考え、備えておくことが大切だと思います。

認知症ドライバー事故防げ

環境づくり 社会一丸で



認知症の高齢ドライバーの交通事故が社会問題化している。高齢男性が運転する車が道路を逆走して衝突事故を起こし、死傷するケースが続発。警察庁は免許証更新などに認知症の検査を厳格化する方針を打ち出した。事故が起きたり、検査を受けたりする前に、周囲の見守りなどで危険を遠ざけることはできないのだろうか。

■車移し鍵隠す

「車の鍵を出せ!」。浜松市に暮らす男性はたびたび、妻に怒鳴った。男性は七十歳を過ぎて認知症を発症。それでも、地方公務員として交通安全の仕事に携わっていた経歴から、妻は同乗して買い物などの運転を任せていた。数年して慣れた道を迷ったり、アクセルとブレーキを間違えそうに。妻は運転をやめさせた。いと願ったが、その意味さえ分からなくなり、車を離れた場所に移し、鍵も隠した。しかし、いさかいは昨年、男性が八十一歳で亡くなる前まで続いた。

「おやじにはかわいそうなことをしたが、認知症の人が五百万人に迫るとい

時代。こんなことはいつもどこかで起きているのではないか」。離れて見守るしかなかった東京都内に住む会社員の長男(金)は話す。

警察庁の統計によると、近年は交通事故の総件数が漸減する中、高齢ドライバーの起こす事故の割合は高まる一方。グラフ。二〇一三年中に七十五歳以上のドライバーが、より過失が重い「第一当事者」として起こした死亡事故四百五十八件のうち、二割以上に認知症かその疑いがあった。

■理解できない

高知県基幹型認知症疾患医療センターの上村直人医師によると、認知症の人の運転では▽行き先を忘れる(アルツハイマー病)▽標識や信号の意味が分からず交通ルールを無視する(前頭側頭葉変性症)▽ハンド

ルやブレーキ操作が遅くなる(血管性認知症)―など

認知症が原因で表れることが多い運転行動

- センターラインを越える
- 路側帯に乗り上げる
- 車庫入れ(指定枠内への駐車)に失敗する
- 普段通らない道に出ると急に迷ってしまう
- 普段通らない道に出るとパニック状態になる
- 車間距離が短くなる

【認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル】から

の特徴が表れやすい。

上村医師ら日本老年精神医学会のグループが〇八年に外来診療に通う全国の認知症患者約七千三百人(平均年齢七八・八歳)に対して行った調査では、11%が調査時点で運転をやめておらず、うち16%に運転中の事故経験があった。なぜ認知症と分かっても運転がやめられないのか。

上村医師は一患者への聞き取り調査では、やめる理由が理解できなかったり、通院、買い物など生活に必要な答えが非常に多い。また生きがいや楽しみを失うと考える人もいる」と話す。

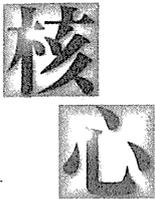
■送迎・外出支援

介護者支援の研究を続けてきた国立長寿医療研究セ

ンター(愛知県大府市)の荒井由美子・長寿政策科学研究部長は、厚生労働省の研究事業の一環で一〇年、「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」(同部のホームページからダウンロード可能)を作成。認知症の人が運転をやめない際の対応として、家族らが車に同乗し危険な運転行動を点検した上で本人を説得したり、警察、運転免許センターに相談するよう提言している。

大切なのは、運転をやめても困らない環境づくり。家族や知人による送迎のほか、地方自治体による移動・外出の支援、運転以外の趣味や交流の場づくりなどが求められるという。

荒井部長は「結局は本人と家族だけでなく、医師、警察、自治体など社会全体が協力して解決していくべき課題だ」と強調。上村医師は「医学的にどうなれば認知症の運転が危険か、という実証的なデータを得て対策に生かしていくことも必要。認知症の人の運転イコール走る凶器と決め付けてはならない」と話す。



体とこころの通信簿

高齢運転者と認知症

異変がないか周囲も気を配って

0万人を超える。運転に不安を覚えて免許を自主返納する人も増えているが、本人が「自分は大丈夫」と考えて運転を続けることもある。家族が運転をやめてほしいと思っても、「怒らせてしまふのでは」とためらって言い出しにくいケースが少なくない。

れやすい運転パターンに違いがみられることを紹介している。たとえば、脳の神経細胞が徐々に減る「アルツハイマー病」の場合、運転中に道に迷いやすくなったり、センターラインをよくはみ出したりすると報告されている。脳の前方部が萎縮する「ピック病」や、脳梗塞などが原因になる「脳血管性認知症」でも、それぞれ特徴的な運転行動が現れやすいとされる。

通常の運転が難しくなると、事故につながるケースも考えられる。荒井さんは「認知症を疑わせるような運転パターンがみられるときは、警察署や運転免許センターの窓口に相談してみてください」と助言する。75歳以上の運転者による死亡事故の割合は年々増えている。警察庁は、75歳以上の人が免許更新時に受ける「認知機能検査」で認知症の恐れがわかったら全員に医師の診断を義務づけるなど、検査態勢をより厳しくする考えだ。認知症と判明すれば免許の停止や取り消しができると道路交通法は定められている。

高齢のドライバーが増えています。運転のしかたに問題が起きるようになって「年のせい」と考えがちですが、運転パターンの変化に認知症が隠れているケースもあるようです。

国立長寿医療研究センター（長寿研、愛知県大府市）の荒井由美子・長寿政策科学研究部長らは2010年、認知症やその可能性がある高齢ドライバーの家族を支援するマニュアルを作った。この中で、認知症のタイプによって、現

通常は、日常生活での必要性だけでなく、本人の生きがいにつながっていることも多い。運転と認知症について研究している愛知学院大心身科学部の渡邊智之准教授は、「年齢だけを理由に運転をやめさせるべきではない。高齢ドライバーの家族や地域の人たちは、ふだんから運転の様子に気を配っておくことが大切。もし異変を感じたら医師に相談するなど、早めにアピールしてほしい」と話

通院や買い物車を頼って生活してきた人の場合は、車に代わる移動手段の確保が大きな問題になる。「地元の公共交通機関のほか、自治体によっては予約制の乗り合いバスなどを使った外出支援サービスを利用できる場所もある。市区町村の窓口にお問い合わせみてください」と荒井さん。

こんな運転、増えていませんか？

- ① 運転中に道に迷いやすい
- ② 車庫入れに失敗したり、駐車場で周囲の車にぶついたりしやすい
- ③ 走行中に、センターラインからよくはみ出す
- ④ 車間距離が短くなる
- ⑤ 信号を無視するなど、交通ルールを守らなくなった
- ⑥ 運転中に注意散漫になる
- ⑦ ハンドルやブレーキの操作が遅くなった

ドクター荒井の見立て

いずれも健康なドライバーにもみられることがある運転パターンで、該当する項目があっても認知症とは限りません。ただ、認知症のタイプによって、現れやすい運転行動に特徴があることも指摘されています。①～⑤は、「アルツハイマー病」の人が運転をした場合に比較的起きやすいことが報告されています。④⑤は「ピック病」、⑥⑦は「脳血管性認知症」の人に比較的多いとされています。（「認知症高齢者の自動車運転を考える 家族介護者のための支援マニュアル」から）

相談ナビ

高齢ドライバーの家族のための支援マニュアルは、長寿研長寿政策科学研究部のサイト(<http://www.ncgg.go.jp/department/dgp/index-dgp-j.htm>)で見られる。認知症介護研究・研修大府センターのガイドブック (<http://y-ninchisyotel.net/pdf/driverguide.pdf>) も参考になる。

視点・論点 「認知症高齢者の自動車運転を考える」

2015年03月02日(月)

国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部長 荒井由美子

我が国の65歳以上の運転免許保有者数は、年々、増加する傾向にあります。それに伴い、高齢のドライバーにより引き起こされる交通死亡事故数も急増しています。その中で、最近では、特に認知症のドライバーによる逆走などの交通事故が報道されております。

認知症の進行は、運転に必要な様々な能力の低下を招きます。

	アルツハイマー病	ピック病	血管性認知症
記憶	いつ、どこでといった記憶を思い出せない	言葉の意味、物の名前が分からず、会話が通じない	いつ、どこでといった記憶を思い出せない
場所の理解	侵される	保たれる	侵されることもある
運転行動	・運転中に行き先を忘れる ・駐車や幅寄せが下手になる	・交通ルール無視 ・運転中のわき見 ・車間距離が短くなる	・運転中にボーとするなど注意散漫になる ・ハンドルやギアチェンジ、ブレーキペダルの運転操作が遅くなる

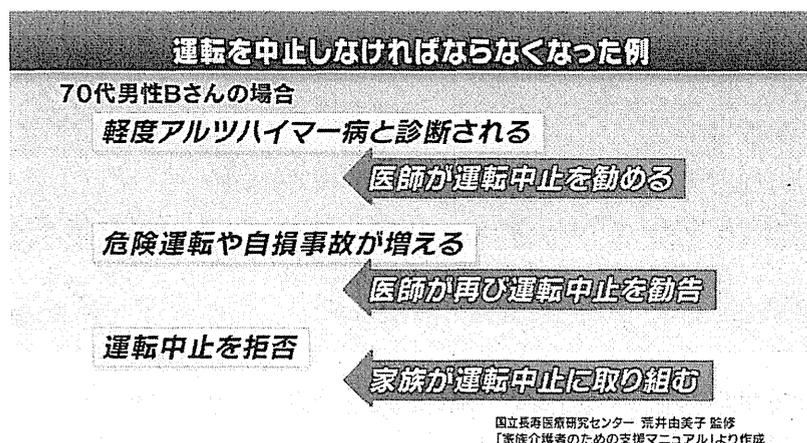
国立長寿医療研究センター 荒井由美子 監修
「家族介護者のための支援マニュアル」より作成

この表は、認知症の原因疾患別による症状の違いと運転行動の特徴をお示しています。たとえば、アルツハイマー病では、空間の位置関係に関する理解が障害されるため、運転の最中に車の位置がわからなくなり、センターラインをはみ出したりすることがあります。また、ピック病といわれる疾患では、脳の前方部が障害されるため、交通ルールを守ることが難しくなり、信号無視などがみられることがあります。認知症に起因する、こうした運転行動は、重大な事故につながる恐れがあります。従って、認知症の方は、ご本人の安全、さらには公共の安全のためにも、自動車の運転を継続することは避けたほうが良いと考えられます。

しかし、車がないと通院、買い物もできないような地域においては、「自動車運転を中止すると、生活の足を奪われてしまう」という方々が多いのも事実です。従って、認知症の方が病状の進行により、車を安全に運転することができなくなった場合、御本人とご家族の、地域での自立した生活が継続されるためにはどうしたらよいか、社会支援のあり方を検討することが必要です。

私どもは、このような社会支援を具現化すべく研究を進め、その成果を踏まえて、「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」を作成しました。本日は、この「マニュアル」に基づいて、支援のあり方について、お話しします。

まずは、車を運転していた方が認知症になり、運転を中止しなければならなくなった時、ご家族をはじめとする周囲の方々や主治医と軋轢が生じてしまうことが多い、という事例をご紹介します。



70代前半の男性で夫婦二人暮らしのBさんという方です。Bさんは、2年ほど前から、もの忘れが目立ち始め、病院を受診したところ、軽度アルツハイマー病と診断されました。Bさんは、運転中に行き先を忘れてたり、車庫入れに失敗することがあり、医師から運転中止を勧められましたが、中止しようとしませんでした。その後、走行中の車線のはみ出しや自損事故が増えてきたため、再度、医師から運転中止の勧告を受けました。しかし、Bさんは「運転は生きがい。運転できないなら死んだ方がいい」と頑なに運転中止を拒否しました。そこで、Bさんの家族が協力して、運転中止に取り組むことにしました。

では、円滑な運転中止には、どのような準備が必要なのでしょうか？これから、5つのポイントを示しながら、お話しします。

まず、1点目ですが、車を運転している方に認知症が疑われる場合には、早めに医療機関を受診し、正確な診断を受けることが大切です。認知症の原因疾患には様々なものがあります。原因疾患を明らかにすることで、その後の方針もたてやすくなります。さらに、警察などに設置されている運転適性相談窓口にも相談することも有効です。

2点目ですが、「認知症の症状の進行により、車を安全に運転することは難しくなる」、という事実を、御本人と、ご家族など周囲の方々に、理解し、共有することが重要です。そのためにも早い段階から、話し合いをもつようにしましょう。

3点目ですが、このような話し合いをする際には、ご家族や周囲の方々が、御本人の、運転の目的や運転に対する意味づけについて、理解することが必要です。なぜならば、こうした話し合いを通じて御本人の運転に対する「思い」を理解することで、「運転中止後に、御本人にとって本当に必要な支援は何なのか？」、ということを見極めることができるからです。

このような運転中止後に必要となる支援について、私どもの研究結果をお示します。車は、多くの方々にとって重要な移動手段であり、なかでも、高齢になるほど、買い物や通院のために、車を利用する方々の割合が多くなります。このことから、御本人が、運転中止を余儀なくされた場合には、自動車の代わりとなる外出・移動手段の確保が必要です。

しかし、外出・移動支援の確保だけで充分といえるでしょうか？私どもが、40歳以上のドライバーに

対して、運転の中止をためらう理由を尋ねた結果、7割の方々が、「自身や家族の移動手段を失うため」と回答していましたが、残りの3割が、「生きがい」や「楽しみ」を失うため、と回答していました。なかでも、運転を、「生きがい」や「楽しみ」と考えている方の割合は、高齢になるほど高くなるということが明らかになりました。

これらの結果から、運転中止を考えている方々には、車の代わりとなる移動手段の確保に努めるとともに、特に、高齢のドライバーに対しては、楽しみや生きがいを、車の運転以外にも見出せるよう、支援していくことが重要です。

4点目ですが、具体的に、御本人の運転の代わりとなる移動手段の確保について、考えてみましょう。運転中止を考えるさいに、まずは、ご家族をはじめ周りの方々に、御本人の代わりに運転して下さる方がいらっしゃるかどうかをご確認下さい。次に、お住まいの地域に、どのような公共交通機関や移動サービスが整備されているのか、ご確認下さい。

運転の代替手段を確保する

- 公共交通機関(コミュニティバス・福祉バスなど)
- 病院や福祉施設の送迎バス
- 乗合バス・デマンドバス(予約制乗合バス)
- 乗合タクシー・デマンドタクシー(予約制乗合タクシー)
- 介護タクシー・福祉タクシー
- 自家用有償旅客運送
(市町村やNPO法人などによる有償の運送サービス)など

国立長寿医療研究センター 荒井由美子 監修
「家族介護者のための支援マニュアル」より作成

表にお示したように、地域によっては、予約制乗合バスなどの移動サービスがあるかもしれません。お住まいの市区町村の窓口で尋ねてみましょう。

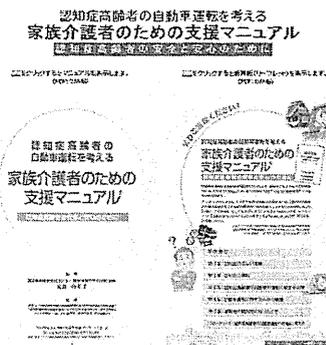
5点目ですが、運転することが、御本人の楽しみである場合については、運転の代わりとなるような趣味の講座や健康づくり教室など、新たな楽しみや生きがいにつながる活動を、御本人と話し合いながら、地元で探してみましょう。

新たな楽しみや生きがいを探す

- 生きがいづくり活動、デイサービス
- 趣味の講座、娯楽の場
- 運動・体操、健康づくり教室
- ふれあいサロン、いきいきサロン、茶話会
- 入浴・温泉施設への送迎付きサービス
- 貸農園での活動
など

国立長寿医療研究センター 荒井由美子 監修
「家族介護者のための支援マニュアル」より作成

本日お話し致しました5つのポイントは、私どもが作成しました「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」に記載されています。どなたでも、インターネット上で私どものホームページから無料でご覧頂くことができます。



国立長寿医療研究センター長寿政策科学研究部ホームページ
<http://www.ncgg.go.jp/department/dgp/index-dgp-j.htm>

本日は、認知症により運転の継続が難しくなった場合に、車の運転を、「安心して卒業」するには、自動車に代わる生活の足や、運転に代わる新たな楽しみや活動を見出していくことが大切であるということを申し上げました。

こうした取り組みには、御本人、ご家族だけで出来ることには限りがあります。運転中止後も、御本人が安心して、自立して、地域で暮らしていくためには、医療・保健・福祉・介護をはじめとする関係機関が共通の認識を持ち、社会全体で支援の環境を整えていく必要があります。

認知症診断次第で免許取り消し

生活の足確保に課題

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えた取り組みが求められる。

道交法改正

「いかにリスクの芽を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の担当者は法改正の意義を強調する。75歳以上のドライバーは道交法で、免許更新時に認知機能の検査が義務付けられている。現行法では、認知症の疑いがあるときとされた上で、逆走などの違反をすると医師が診断、認知症と認められて初めて免許を取り消すと規定。改正案では、検査で認知症の疑いが指摘されれば、速やかに医師の診断書を求め、診断次第で免許取り消しや停止の

対象となる。法改正と並行して、警察は自主的な免許返納を呼び掛けているが、高齢者や家族の間には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。「運転をやめるよう説得しても聞いてくれない」。公益社団法人「認知症の人と家族の会 京都支部」には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の女性の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかった。しかし、少し目を離せば車で外出してしまつという。

家族には生きがいを奪うのではとの悩みもある。「1人暮らしの父親が運転して友人に会いに行ってしまう(40代女性)」。70代の父親は認知症の診断は受けていないが、おかしな言動が目立つ。友達と旅館に泊まるための片道200キロの運転を止められずにいる。

東京都支部の大野敦子代表は「家族が鍵を隠したり、廃車にしたりと生き方を否定されたように思い、不安感から症状が悪化することもある」と指摘する。

法改正には医学的見地からの批判もある。「認知症は幅の広い疾患。初期であれば運転能力には問題ない人も多く、個別に判断すべきだ」。精神科医らでつくる日本精神神経学会法委員会の三野進担当理事は、認知症を一律に問題視する規定に疑問を示している。

高齢者が免許を失うことは、家族構成や地域によっては、より深刻な問題を生むことも。買い物や通院ができず、引きこもりがちになってしまうケースに対処するため、独自の支援策に取り組み自治体も増えている。

前橋市は免許の自主返納者を対象に、路線バスの回数乗車券やタクシー券の割引制度を導入している。

運転をやめざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター(愛知県)の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「運転をやめたことによる日常生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていくことが必要だ」と話している。

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えた取り組みが求められる。

(38面に関連記事)

「いかにリスクの芽を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の担当者は法改正の意義を強調する。警察は法改正と並行して、免許の自主的な返納も呼び掛けている。2013年の1年間は、75歳以上の運転者約8万7千人が免許を返納した。だが、高齢者や家族の間には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。

高齢者ドライバーの認知症検査強化へ

「運転断念」難しさも

一律規定 医師ら批判

■生きがい奪う

「運転をやめるよう説得しても聞いてくれない」。公益社団法人「認知症の人と家族の会」東京都支部には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の女性の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかった。しかし、少し目を離せば車で外出してしまうという。

家族には生きがいを奪うのではとの悩みもある。「一人暮らしの父親が運転して友人に会いに行ってしまう」（40代女性）。70代の父親は認知症の診断は受けていないが、おかしな言動が目立つ。友達

と旅館に泊まるための片道200キロの運転を止められずにいる。

東京都支部の大野教子代表は「家族が鍵を隠したり、廃車にしたりすると生き方を否定されたように思い、不安感から症状が悪化することもある」と指摘する。

■日常生活に影響

法改正には医学的見地からの批判もある。「認知症は幅広い疾患。初期であれば運転能力には問題ない人も多く、個別に判断すべきだ」。精神科医らでつくる日本精神神経学会法委員会の上野進担

当理事は、認知症を一律に問題視する規定に疑問を示している。

高齢者が免許を失うことと話している。

で、家族構成や地域によっては、買い物や通院ができません、引きこもりがちになってしまふケースがある。

運転を辞めざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター（愛知県）の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「日常生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていく必要がある」と話している。

75歳以上を対象とした道交法改正案の概要

現在	改正案
3分類 違反しても医師の診断書の提出や検査の再受検の必要なし	3分類 違反したら臨時の検査を受検。1分類に降格したら医師の診断書を提出
2分類 違反したら医師の診断書を提出	2分類 違反をしなくても医師の診断書を提出
1分類 違反したら医師の診断書を提出	1分類 違反をしなくても医師の診断書を提出

※認知症と診断された場合は免許取り消しか停止

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えたり取り組みが求められる。

▼リスク

「いかにリスクの身を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の担当者は法改正の意義を強調する。

75歳以上のドライバーは道交法で、免許更新時に認知機能の検査が義務付けられている。現行法では、認知症の疑いがあるとされた上で逆走などの違反をすると医師が診断、認知症と認められて初めて免許を取り消すと規定。改正案では、検査で認知症の疑いが指摘されれば、速やかに医師の

高齢者の事故防止へ道交法改正

■29面参照

診断書を含め、診断次第で免許取り消しや停止の対象となる。

「生活の足」奪う恐れ

通院や買物 自治体、独自支援策も

法改正と並行して、警察は自主的な免許返納を呼び掛けているが、高齢者や家族の間には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。

▼生きがい

「運転をやめるよう説得しても聞いてくれない

い」。公益社団法人「認知症の人と家族の会東京都支部」には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の女性の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかった。しかし、少し目を離せば車で外出してしまつという。家族には生きがいを奪うのではとの悩みもある。問題ない人も多く、個別

「1人暮らしの父親が運転して友人に会いに行ってしまう」(40代女性)。70代の父親は認知症の診断を受けていないが、おかしな言動が目立つ。友達と旅館に泊まるための片道200キロの運転を止められずにいる。

「認知症の疑いがあるから、運転をやめざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター(愛知県)の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「運転をやめたことによる日常生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていくことが必要だ」と話している。

▼自主返納者

高齢者が免許を失うことには、家族構成や地域に

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えた取り組みが求められる。【本記30面】

「いかにリスクの芽を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の担当者は法改正の意義を強調する。

75歳以上のドライバーは道交法で、免許更新時に認知機能の検査が義務付けられている。現行法では、認知症の疑いがあるとされた上で逆走などの違反をすると医師が診断、認知症と認められて初めて免許を取り消すと規定。改正案では、検査で認知症の疑いが指摘されれば、速やかに医師の診断書を求め、診断次第で免許取り消

認知症疑い 免許取り消しも 「生活の足」確保が課題

しや停止の対象とならない」。公益社団法人「認知症の人と家族の会東京都支部」には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の女性の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかつた。しかし、少し目を離せば車で外出してしまつという。家族には生きがいを奪うのではとの悩みもある。「1人暮らしの父親が運転して友人に会いに行つてしまつ」（40代女性）。70代の父親は認知症の診断は受けていないが、おかしい言動が目立つ。友達と旅館に泊まるための片道200キロの運転を止められずにいる。

東京都支部の大野教子代表は「家族が鍵を隠したり、廃車にしたりすると生き方を否定されたように思い、不安感から症状が悪化する」と指摘する。

法改正には医学的地からの批判もある。「認知症は幅の広い疾患。初期であれば運転能力には問題ない人も多く、個別に判断すべきだ」。精神科医らで

つくる日本精神神経学会法委員会の三野進担当理事は、認知症を一律に問題視する規定に疑問を示している。高齢者が免許を失うことは、家族構成や地域によっては、より深刻な問題を生むことも。買い物や通院ができず、引きこもりがちになってしまつケースに対処するため、独自の支援策に取り組む自治体も増えている。

前橋市は免許の自主返納者を対象に、路線バスの回数乗車券やタクシー券の割引制度を導入。免許証の代わりに身分証として使える運転経歴証明書を交付する手数料を助成している。運転をやめざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター（愛知県）の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「運転をやめたことによる日常生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていくことが必要だ」と話している。

が、高齢者や家族の間には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。「運転をやめるよう説得しても聞いてくれ

免許失い「生活の足」は

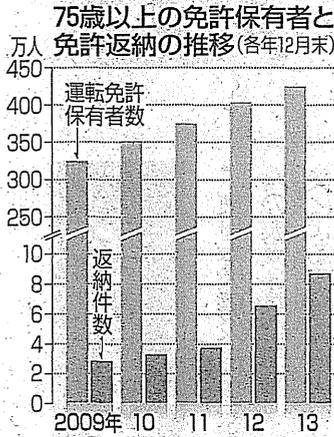
道交法 認知症検査75歳以上強化へ

買い物や通院 支援必要に

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えた取り組みが求められる。

診断次第で

「いかにリスクの芽を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の



担当者は法改正の意義を強調する。75歳以上のドライバーは道交法で、免許更新時に認知機能の検査が義務付けられている。現行法では、認知症の疑いがあるとされた上で逆走などの違反をすると医師が診断、認知症と認められて初めて免許を取り消すと規定。改正案では、検査で認知症の疑いが指摘されれば、速やかに医師の診断書を求め、診断次第で免許取り消しや停止の対象となる。

法改正と並行して、警察は自主的な免許返納を呼び掛けているが、高齢者や家族の間には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。「運転をやめるよう説得しても聞いてくれない」。公益社団法人「認知症の人と家族の会東京都支部」には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の女性

の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかった。しかし、少し目を離せば車で外出してしまうという。家族には生きがいを奪うのでは、との悩みもある。「1人暮らしの父親が運転して友人に会いに行ってしまう」(40代女性)。東京都支部の大野教子代表は「家族が鍵を隠したり、廃車にしたりすると生き方を否定されたように思い、不安感から症状が悪化する」ともある」と指摘する。

北竜も対策

空知管内北竜町は新年度から、免許を返納した65歳以上の高齢者に5万円分のタクシー利用券を支給する。500円券100枚で、有効期限は3年間。地域振興のため、利用は地元のみならず、タクシー会社に限定した。紋別市では、免許返納者は北紋バスが運行する市内循環バスの定期券の割引きを受けられる。

運転をやめざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター(愛知県)の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「運転をやめたことによる日常生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていくことが必要だ」と話している。

道交法改正で検査強化へ

認知症運転断念も大変

高齢者による交通事故防止に向け、道交法が改正される見通しとなった。75歳以上のドライバーに対する認知症検査が強化され、診断次第で免許取り消しとなる。判断力が低下したドライバーに運転を断念させる規定は、事故防止効果の半面、高齢者の「生活の足」を奪うことにもつながりかねず、法改正を越えた取り組みが求められる。

リスクの芽

「いかにリスクの芽を摘むかが大事。事故が起きてからでは遅い」。警察庁の担当者は法改正の意義を強調する。

75歳以上のドライバーは道交法で、免許更新時に認知機能の検査が義務付けられている。現行法では、認知症の疑いがあると考えられた

上で逆走などの違反をすると医師が診断、認知症と認められて初めて免許を取り消すと規定。改正案では、検査で認知症の疑いが指摘されれば、速やかに医師の診断書を求め、診断次第で免許取り消しや停止の対象となる。

法改正と並行して、警察は自主的な免許返納を呼び掛けているが、高齢者や家族の間

「生活の足」支援必要

には運転免許を手放しにくいというケースも少なくない。

生きがい

「運転をやめるよう説得しても聞いてくれない」。公益社団法人

「認知症のひとと家族の会東京都支部」には、介護者から多くの悩みが寄せられる。60代の父親は認知症の診断は

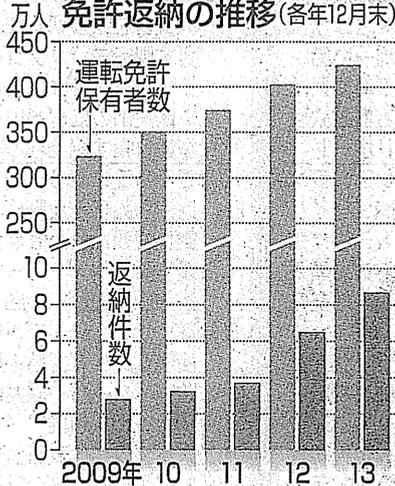
女性の夫は認知症と診断され、免許を更新しなかった。しかし、少

「一人暮らしの父親が運転して友人に会いに行ってしまう」

法改正には医学的見地からの批判もある。「認知症は幅の広い疾患。初期であれば運転能力には問題ない人も多く、個別に判断すべきだ」。

返納者を対象に、路線バスの回数乗車券やタクシー券の割引制度を導入。免許証の代わりに身分証として使える運転経歴証明書を交付する手数料を助成している。

75歳以上の免許保有者と免許返納の推移(各年2月末)



高年齢者が免許を失うことは、家族構成や地

タクシー券

を整理していくことが必要だ」と話している。

受けていないが、おかしな言動が目立つ。友達と旅館に泊まるための片道200円の運転を止められずにいる。

東京都支部の大野教子代表は「家族が鍵を隠したり、廃車にしたりと生き方を否定されたように思い、不安感から症状が悪化する」と指摘する。

前橋市は免許の自主返納者を対象に、路線バスの回数乗車券やタクシー券の割引制度を導入。免許証の代わりに身分証として使える運転経歴証明書を交付する手数料を助成している。

運転をやめざるを得ない人や家族への支援を研究している国立長寿医療研究センター(愛知県)の荒井由美子長寿政策科学研究部長は「運転をやめたことによる生活への影響を最小限にするために、社会全体で支援の環境を整えていくことが必要だ」と話している。

認知症 自覚なき事故防げ

高齢者 免許更新で検査

認知症の高齢者の増加が続くなか、ドライバーの脳機能の低下による交通事故の防止が課題となっている。交通ルールを無視したり、目的地を忘れてしまったりと、認知症のタイプによって運転への影響は様々。本人は自覚を持ちにくい場合もあり、警察庁は記憶力や判断力を調べる機会を増やしてこく考えた。

記憶力など判定

「先ほど覚えてももらった16個の絵を思い出して書いてください」「時計の文字盤に時間を書いてください」。東京都内の自動車学校で、免許更新



認知機能検査で絵を覚える高齢者（部内の自動車学校）

を迎えた74〜83歳の男女を対象に筆記式の問題で9人が「認知機能検査」記憶力や判断力を判定。100点満点中の49点未満は医師の診察を受けなければならない。認知症か。高知大医学部の上村

脳機能低下、逆走や脇見

抑制
交通ルール無視

空間把握
接触事故

脳の各部位の障害による運転への影響

記憶
迷走、行き先を忘れる

視覚
幻覚、標識がゆがんで見える



と診断されると免許取り消しか停止となる。この日、検査を受けた9人はいずれも50点以上で、結果の紙を受け取って安堵の表情を浮かべた。「49点未満の人はめったにいないが、検査前には皆少し緊張している様子が見える」と担当者

は話す。認知症になると運転にどのような影響が出るのか。高知大医学部の上村

直人講師は「認知症のタイプによって低下する脳の機能は異なる」と説明する。アルツハイマー病の場合、脳の側頭葉の内側にあり記憶や学習をつかさどる海馬の働きが低下。進行方向が分からなくなると迷走したり、走行中に行き先を忘れたりする。頭頂葉にも障害が出て空間の位置関係を把握しにくくなり、接触事故などを起こしやすくなるという。

前頭葉が萎縮するピック病は、感情や本能などを制御できなくなる「脱抑制」と呼ばれる症状を起す。逆走や信号無視などの交通違反のほか、脇見運転が増えることもある。

レビー小体型認知症では視覚障害が表れ、標識がゆがんで見えたり幻覚が見えたりする。手足の震えなどでハンドル操作が鈍くなりやすく、注意が散漫になるのも特徴だ。厚生労働省によると、2012年の認知症の高齢者は推計約462万人で、25年には700万人に達する見込み。

警察庁の担当者は「認知症の自覚がないまま運転し、重大事故につながる恐れもある」と強調。「運転が心配な高齢者は家族や医師と相談し、免許の自主返納も検討してほしい」と呼びかけている。

心配なら返納も

警察庁によると、14年には全国で356人が、免許更新時の認知機能検査を経て認知症と診断され、免許取り消し・停止となった。

認知症 運転防止に期待

改正道交法成立

「恐れあり」受診義務 「誰かが事故を止められたのでは」。認知症の高齢ドライバーによる逆走事故で夫を失った山梨県の会社員、田代紀美子さん(55)は訴える。

バイクが趣味だった夫、厚さん(当時56歳)は2013年8月、長野県内の高速道路を友人とツーリング中、逆走する女性(同67歳)の乗用車と正面衝突して亡くなった。

県警の調べに女性は「な

認知症が原因の交通事故を減らせるか。75歳以上の高齢ドライバーに対する認知機能検査を強化した改正道交法が11日、成立した。

運転免許更新時に「認知症の恐れ」と判定された場合、医師の診断を義務づけるのが柱。事故防止に期待がかかる一方、本人に認知症の自覚がなく、運転をやめられないケースもあり、医療関係者は「運転を止めるには、周囲の協力や専門機関との連携が重要」と呼び掛けている。

せ逆走してしまつたのかわからない」と供述。認知症と診断され、通院もしていたが、誰も運転を止めることはできなかった。

「相手は安全に対する判断能力も落ちていたのに。今もやり切れない思いが消えない。

今回の改正道交法は、75歳以上のドライバーが、免許更新時の認知機能検査で「認知症の恐れ」と判定された場合、全員に医師の診断が義務づけられる。正式



逆走事故で亡くなった夫の厚さんの写真を見つめる田代さん(6日、山梨県内) 山梨県山梨市 山梨県警撮影

改正道交法の認知症対策

75歳以上の高齢ドライバー			
検査の認知機能	1分類	2分類	3分類
免許更新時の認知機能	認知症の恐れ	認知機能が低下している恐れ	問題なし
改正前	違反があれば医師の診断	3年後まで検査・診断なし	
改正後	違反がなくても医師の診断を義務づけ	違反があれば臨時検査。結果、1分類なら医師の診断	

医師に認知症と診断されれば免許の停止・取り消し

に認知症と診断されれば免許取り消しなどになり、受診しなかった場合も同様に処分を受ける。

高齢ドライバーが増え続ける中、昨年、75歳以上の高齢者が起こした死亡事故471件のうち、約4割に当たる181件で運転者に認知機能の衰えが疑われるというデータもある。

だが、認知症の高齢者に運転の中止を促すのは容易ではない。国立長寿医療研究センターの荒井由美子・長寿政策科学研究部長は「本人に自覚がなかったり、買い物など日常生活に車が欠かせなかったりすると、家族から運転をやめるとい

言われても簡単には応じないこともある」と指摘する。家族の側も「怒らせたくない」と、説得に消極的になつてしまいがちという。

厚生労働省の研究班が、認知症の高齢ドライバーやその家族らに向けて作成した支援マニュアルでは、①行き先を忘れる②信号無視など交通ルールを守れない③などを認知症が運転に及ぼす影響としており、荒井部長は「早めの受診を心がけ、運転の制限や中止について、本人と話し合うことが重要」と話している。

共に生きて I

紙面についてのご意見、感想をお寄せください。メール、ファクスで受け付けます。郵送の場合は〒810-8721(住所不要)、西日本新聞生活特報部へ。

生活特報部 FAX 092 (711) 9056 メール seikatsu@nishinippon-np.jp

表1 九州各地の主な運転免許証自主返納支援策

福岡県 飯塚市	予約乗合タクシー、コミュニティーバスの回数券(5000円分)を交付
佐賀市	市営バス全路線で運賃が半額になる「高齢者ノリのりバス」を発行
長崎県 島原市	路線バス、タクシー、鉄道の年間8000円分の利用券を発行(75歳以上)
熊本県	路線バスや市電などの運賃が半額割引
大分県	スーパーや宿泊施設など583店舗が割引や無料配達サービスなど
宮崎県	定期預金の金利上乗せなど205事業所が「メリット」を提供
鹿児島県	路線バスや市電などの運賃が半額割引

表2 認知症患者の運転で危険を示すサイン

- センターラインを越える
- 路側帯に乗り上げる
- 車庫入れ(指定枠内への駐車)に失敗する
- 普段通らない道に出ると、急に迷ってしまう
- 普段通らない道に出ると、パニック状態になる
- 車間距離が短くなる

(池田学・熊本大教授作成)

認知症者の運転事故防止策は

医師が警察に患者届け出 代替交通手段の拡充必要

認知症の治療を受けていた男性(73)の車が宮崎市中心部で歩道上を暴走し、7人を死傷させる事故が起きるなど、認知症高齢者が加害者となる交通事故が相次いでいる。事故を防ぐ手だてはあるのか。

大分県警は2013年8月に作った診断基準68項目の月、県医師会と連携して認知症患者の運転対策に取り組み連絡会議を設置した。「信号機の赤、黄、青の意味が分からない」「右と左の識別ができない」…。専門外の医師でも認知症を診断しやすくなるため、独自

に作った診断基準68項目の周知を徹底する。17年6月までに施行予定の改正道路交法では、75歳以上の運転者は免許更新時の認知機能検査が強化される。施行後は医師の診断を求められる高齢者が急増することを見過して、協力

も呼び掛ける。昨年5月には運転に支障があると思われる患者について医師が警察に届け出る専用回線「ドクターライン」も開設した。今年10月末までに10件の届け出があり、警察官が出向いて説得したり、家族と話し合ったりして、6件が運転免許証の自主返納につながった。

高齢運転者の認知機能検査強化

6月に成立した道路交法改正で、75歳以上は免許更新時の認知機能検査が強化される。現行法では認知症の恐れがあると判定されても、過去1年間に交通違反がなければ免許を更新できる。新制度では認知症の恐れがあると判定されると医師の診断が義務づけられ、結果次第で免許取り消しや停止となる。

熊本大大学院の池田学教授(神経精神医学)作成のチェック項目として、認知症が原因で失敗することが多い六つの運転行動を挙げている(表2参照)。一項目でも繰り返すときは、交通事故を起こす確率が高くなる危険という。

マニアルを監修した荒井部長は「本人と周囲の安全のため、認知症初期であっても運転をやめる準備をした方がいい」と強調。一方で、車なしでは生活が成り立たない現実や、運転自体が楽しみや生きがいという高齢者の存在も指摘する。「運転をやめさせるのがゴールではない。自治体が代替交通手段を拡充し、運転をやめた後の生活と運転に代わる楽しみや生きがいになる活動を、家族と一緒に考えることが大切」と呼び掛けている。

(井上真由美)

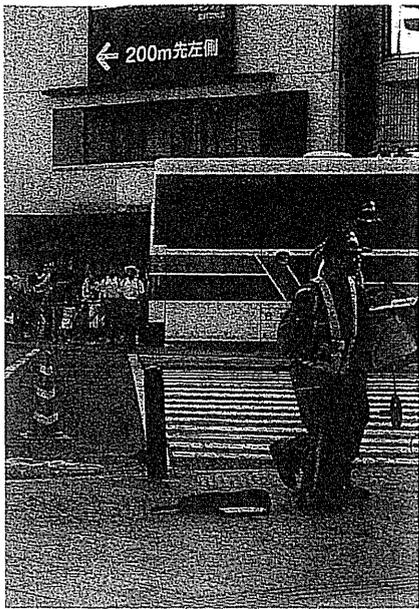
と、過去最多だった昨年(1812人)を大きく上回るペースで増えている。

ただ、公共交通機関が少ない地域で暮らす高齢者にとって、通院や買い物などの足として車は欠かせない。九州各地では運転免許証の自主返納を促す支援も増えてきた(表1参照)が、民間の努力に頼る面が大きく「生活の足の確保という意味では十分でない」(大分県)のが現状だ。

国立長寿医療研究センターの荒井由美子長寿政策科学研究部長らの研究班による「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル(同部ホームページからダウンロード可能)は、家族や主治医が強く促しても速やかな運転中止がどうしても難しい場合、家族が同乗して定期的な観察を勧める。

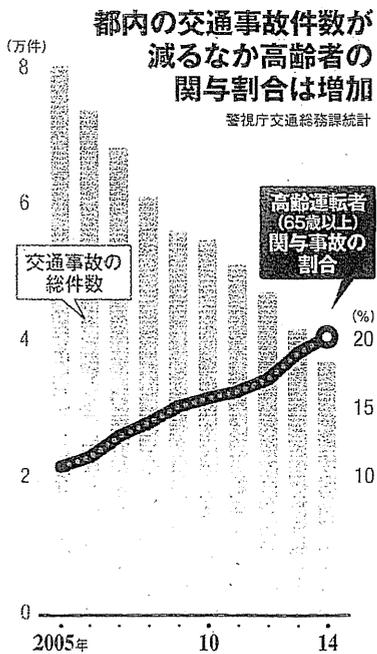
認知症対策は60代から

高齢ドライバーによる事故がまた起きてしまった。軽乗用車を運転していた73歳の男性は認知症での入院歴があった。悲劇を防ぐ手立てはあるのか。



認知症や、その疑いのある高齢ドライバーの事故

- 2012年11月 宮崎県えびの市の県道で、認知症の男性(75)が軽トラックで児童の列に突っ込む。児童3人がけが
- 13年8月 長野県麻績村の中央道で、認知症の診断を受けていた女性(67)が乗用車で逆走し、オートバイと正面衝突。オートバイの男性が即死
- 15年1月 東京都板橋区的首都高速で、認知症の疑いのある男性(83)が乗用車で逆走し、大型トラックなどに衝突して死亡
- 15年9月 長野県千曲市の長野道で、認知症の疑いのある男性(82)が乗用車で逆走し、大型トラックと衝突して死亡
(年齢はいずれも当時)



10月28日の昼下がり、宮崎市中心部で軽乗用車が700メートルにわたり歩道を暴走した。この事故で2人の命が失われ、4人が重軽傷を負った。運転していたのは、73歳の男性。過去に認知症で入院していたとされ、宮崎県警は持病との関連も含めて捜査している。

超高齢社会に突入した日本。65歳以上の運転免許保有者数は、29歳以下のそれを上回る。死亡事故の第1当事者となった運転者の総数に占める高齢者の割合は、2003年に14・9%だったのが、13年には25・4%と、年々増加している(警察庁調べ)。

現行法でも、認知症と診断されたら、運転免許証は返納しなくてはならない。75歳以上の運転者は、3年に1度の免許更新時に記憶力や判断力を測定する「認知機能検査」を受けることが義務付けられている。だが、認知症のために自ら運転免許証を返納する人は少ない。今年6月に成立した改正道路交通法では、さらに対策が強化された。この認知機能検査で記憶力や判断力の低下がみられた人には医師の診断が義務付けられ、認知症と判断されれば免許停止が取り消しになる。ただ、「75歳」という後期高

齢者医療と同じ年齢での区切り方には、疑問の声もある。今回、宮崎で重篤な事故を起こした男性にしても、対策強化の網にかかる年齢に達していない。

7割が高齢者 高速道路の逆走

警察庁の科学警察研究所で交通事故解析や鑑定に関わり、近年は高齢ドライバーの運転能力診断技術などの開発を手がける伊藤安海・山梨大学工学部機械工学科准教授は、こう指摘する。「対策を講じる『75歳』という年齢の区切りに科学的根拠があ

るのか。運転と年齢、あるいは運転と認知症の相関関係をより明らかにしていく必要がある」

高齢者に顕著な運転行動の特性として、近年特に問題視されているのが、高速道路における「逆走」だ。高速道路6社の調査によると、14年までの4年間に739件確認されており、65歳以上の高齢者によるものが約7割を占めたという。約1割に認知症の疑いがあった。

加齢や疾患による運転への影響はどの程度あるのか? 伊藤准教授の研究室の一角には、「簡易ドライブレコーダー(D易D)」がひっそりと置かれている。

液晶モニターを見ながら、コントローラー(ゲーム機で使用するようなハンドル、アクセル、ブレーキ)を操作することで、リアルな運転体験ができる。筆者も「運転」してみたところ、「かなり脳みそを使う」と感じるプログラムだった。

緑内障による視野狭窄も注意

DSでは、車線をキープして走りながら、突然画面に現れる障害物を避けなければならぬ。左右のミラーを確認し、周囲の車両を把握しながら車線変更の操作を繰り返していく。

伊藤准教授らの研究班は、7年前から始めた実証実験で、山梨県富士河口湖町に住む高齢ドライバーに、DSを用いた走行訓練に参加してもらった。その結果、被験者がDSを操作しているときの微妙なアクセルペダルの踏み具合から推定した「脳活性度」と、医学的な認知症ス